

**GUNBOH****群****萌**

第223号 2025年10月31日

発行所 全国化学労働組合総連合

〒105-0021 東京都港区東新橋2-16-1

ルースビル402号室

TEL 03 (6452) 8806

FAX 03 (6452) 8807

発行責任者 瓜生 泰則

編集者 化学総連事務局

info@kagaku-s.com

## 化学総連 第48回定期大会が開催されました

2025年9月17日(水)、福岡県福岡市「西鉄グランドホテル」において、第48回定期大会が開催されました。役員・代議員など総勢107名が出席しました。

本年は2025・2026年度活動方針の中間年となり、2026年度予算(案)など各議案はそれぞれ全会一致で承認されました。



定期大会の様子



瓜生会長



下田政策局長



森事務局長



加藤副会長



安福事務局長次長



松岡会長代理

本大会は、加藤副会長(三井化学労組)の挨拶で始まり、議長団に古場代議員(三井化学労組)、宮尾代議員(UBE労組)の両名が、書記に山本代議員(AGC労組)が選出されました。

瓜生会長(AGC労組)の挨拶では、春季労使交渉において、昨年に続き高水準の賃上げを実現したことに触れられました。

一方で、その背景には依然として人手不足や人材獲得競争といった外的要因があり、企業側の防衛的な対応である側面も否めない指摘されました。

本来、持続可能な賃上げを実現するためには、「生産性向上と賃上げの好循環」を確立することが不可欠であり、労働者自身も生産性向上に主体的に取り組む姿勢が求められると述べられました。

また、化学産業がAI・DXの実装や脱炭素社会への対応など、大きな転換期を迎える中で、組合は産業別組織としての責任を果たし、安心して働ける環境づくりと誇りを持てる産業の実現に向けて、引き続き力を尽くしていく必要があると強調されました。

報告事項では、下田政策局長(積水化学労組)より「2025年度活動経過報告」、森事務局長(三井化学労組)より「2025年度会計報告」、伊澤会計監査(住友ベークライト労組)より「2025年度会計監査報告」、山本副会長(デンカ労組)より「レゾナック労働組合の退会報告」が行われました。

議事においては藤田副会長(ダイセル労組)より第1号議案「2025・2026年度活動方針補強(案)」、森事務局長より第2号議案「2025年度剰余金処分(案)」ならびに第3号議案「2026年度予算(案)」、大熊副会長(積水化学労組)より第4号議案「役員選出(案)」が提案され、それぞれ全会一致で承認されました。

その後、今大会をもって退任された河村前副会長(UBE労組)、加藤前副会長、森前事務局長に対し、感謝状及び記念品を贈呈し感謝の意を表しました。引き続き2026年度新役員紹介として、新幹事となる古場幹事、宮尾幹事、安福事務局長(UBE労組)、稲垣副会長(DIC労組)より新任のご挨拶をいただき、新役員を代表して瓜生会長より挨拶がありました。

最後に松岡会長代理(JSR労組)より閉会挨拶がなされ、第48回定期大会は盛会裏に閉会いたしました。



山本副会長

議長団  
(左:古場代議員、右:宮尾代議員)

書記 山本代議員



伊澤会計監査



大熊副会長



藤田副会長



# “化学産業の転換期における 労働組合の役割”

幹事会役員を代表して、皆さまにご挨拶申し上げます。

本日は、第48回定期大会にご参加いただき、誠にありがとうございます。日頃より化学総連の諸活動に対し、深いご理解と力強いご支援を賜っておりますこと、心より御礼申し上げます。

全国各地からお集まりいただいた皆さまを、ここ博多の地にお迎えできることを、大変嬉しく思います。博多といえば、700年以上の歴史を誇る「博多祇園山笠」が有名です。男たちが一丸となって昇<sup>か</sup>き山<sup>やま</sup>を担ぎ、街を駆け抜けるその姿は、“団結”と“誇り”の象徴であり、地域の絆を深める伝統文化です。これは、私たち労働組合の活動にも通じる精神であり、仲間と力を合わせて困難に立ち向かう姿勢に重なります。

さて、2025年の日本経済は、賃上げや設備投資を背景に緩やかな回復基調を維持していますが、世界情勢は依然として不透明です。米国の関税政策や中東情勢、資源価格の変動などが、私たちの産業にも影響を及ぼしています。国内では物価上昇がやや鈍化しつつあるものの、食料品やエネルギー価格の高止まりが続いており、実質賃金の改善には時間を要する状況です。

こうした中、化学産業は、カーボンニュートラルの実現やグリーンエネルギーの創出、循環型社会の構築に向けて、社会的責任を果たすべき基幹産業としての役割を強めています。環境負荷の低減、資源の有効活用、新素材の開発など、私たちの使命はますます重要性を増しています。

化学総連では、2025・2026年度活動方針のもと、政策活動と単組支援の両軸を中心に、多様な取り組みを展開してまいりました。

政策活動では、現場の声をもとに国政への政策提言を行い、各専門委員会と連携しながら、化学産業のさらなる発展に向けた取り組みを進めています。単組支援では、委員会や事務局・政策局が連携し、組合役員

の学びや社会貢献の機会を創出してきました。

各委員会の活動では、環境安全委員会による安全研修会、エネルギー政策委員会による施設見学・研修会、多様な働き方検討委員会による幸福度診断の実施と分析、地連活動強化委員会による地域貢献活動の支援など、組合員のつながりと気づきを深める取り組みが展開されました。

事務局では、主要会議体の運営に加え、災害義援金、年末福祉カンパ、植林活動、海岸清掃、福祉施設への寄付など、社会貢献活動にも積極的に取り組み、化学総連の活動を広く周知しています。

政策局では、産業政策や労働政策に関する情報収集・提言を行い、省庁や国会議員への説明・陳情を通じて、化学産業の発展に向けた活動を推進しています。

また、日本化学工業協会、石油化学工業協会、化学工業日報などとの意見交換を通じて、外部組織との連携も深めています。

迎える2026年度は活動方針の中間年にあたります。AIやDXの産業実装、GXや半導体分野の成長、石油化学事業の再編など、化学産業は大きな転換点を迎えています。素材の力を活かした技術革新と社会的責任の遂行が、これまで以上に求められています。

私たち化学総連は、組合員が安心して働き、誇りを持てる産業の実現に向けて、産別組織としての役割を果たし続けます。構成組織・組合員数の減少という課題にも真摯に向き合い、専門委員会の再編を通じて内部運営の効率化と組織力の強化を図ってまいります。

最後に、「友愛と信義」の精神のもと、構成組織、業界団体、行政機関との連携を深め、内外から信頼され、選ばれる存在となるべく、真にプロフェッショナルな産別組織を目指して邁進してまいります。

本大会が、皆さまにとって実りある議論と交流の場となり、今後の活動の糧となることを心より願っております。

# 2025・2026年度活動方針補強(案)

## 化学総連の活動のあり方について

化学総連は、産業政策活動と組織力の強化を目的に、2023年度に組織再編を行い、「友愛と信義」に基づく絆と連携を守りながら、効率的な運営と様々な共通課題の解決に取り組んできました。

2026年度は、事務局体制が大きく変化します。この事務局体制の変更を機に、運営の適正化と効率化を図り、より強固な運営体制を構築するべく「内部運営委員会」を新たに発足して活動を開始しています。また中間年ですが、環境安全委員会、エネルギー政策委員会、多様な働き方検討委員会の3つの委員会を産業政策と労働政策の枠組みに基づいて整理し、委員会で扱う政策分野の重複解消および活動領域の拡充のために「産業政策委員会」と「労働政策委員会」に再編し、地連活動強化委員会とともに活動していきます。さらに、「組織検討委員会」を立ち上げ2026年度の政策活動および内部活動を側面的に検証し2027年度以降の最適な組織体制構築につなげていきます。

化学総連は、これからも直面する環境変化に適応し、化学産業の発展に貢献し続けるため「誰からも支持される真にプロフェッショナルな産別組織」を目指します。

## 1. 化学産業の基盤強化と持続可能な社会への貢献に向けた取り組み

産業政策委員会では、エネルギー政策や資源循環、海洋プラスチックごみ問題をはじめとする環境課題など、これまでは個別に知見の獲得や政策立案を通じ成果をあげてきたエネルギー政策委員会と環境安全委員会の活動分野の重複を解消し、より広範かつ効果的に産業政策活動を推進していきます。

化学産業の持続的・健全な発展を通じて、安心して働ける産業基盤の実現と雇用の安定を目指すという活動スタンスを今後も守り、取り組みをさらに強化していきます。

特にカーボンニュートラルの実現や海洋プラスチックごみ問題への対応など、化学産業が果たすべき社会的責任は極めて大きなものです。経済成長や産業競争力の向上を実現しつつ、これらの責任を果たしていくために具体的な取り組みを進めていきます。

化学物質管理においては、法令改正や国際的な枠組みに関する情報の収集・共有を積極的に行い、安全・安心な職場環境の実現を目指して取り組んでいきます。

また、化学産業は近年成長が著しい半導体や医薬品と密接な関わりを持っています。こうした分野の動向を的確に把握するため、情報収集と分析の強化にも努めていきます。



2025年度エネルギー政策研修会

## 2. 安全・働き方など労働環境や人材に関する取り組み

労働政策委員会では、多様な働き方検討委員会の活動を継承しつつ、環境安全委員会の労働安全分野も取り込み、働き方・人材・労働環境全般を包括的に扱い、活動していきます。

その上で、安心・安全・幸せに働き続けられることを大前提に、それらを向上する諸施策、化学産業の発展に資する人材の発掘や育成、学びに関する課題、関連する法制度について、広く情報収集や動向確認を行い、単組間での共有や意見提言に取り組めます。



2025年度安全研修会

### 3. 地方連絡会議のあるべき姿に向けての取り組み

地連活動の活性化に向けて、地連活動強化委員会を2023年度から発足させ、地連活動のサポート体制を構築してきました。3年が経過し、地連活動の活性化のひとつである地連内のつながりは昨年度以上に前進が図れてきたと捉えています。

地連は「加盟組合の活動を促進し、地域の産業政策を活性化させるために、加盟単組の相互理解や交流を図ること」を目的としています。各地連が地域貢献に取り組み、地域活性を高めていくことで、暮らしやすい街が生まれ、その結果として各地域における産業発展や雇用の安定につながる、好循環のサイクルを回すことが地連における産業政策活動のあるべき姿と捉え、引き続き地連活動のサポート活動を展開していきます。



第2回全国地連代表者会議

### 4. 化学総連の安定運営に向けて

化学産業では、近年グローバルでの生き残りをかけ、各社の成長戦略を加速させるために、企業合併や事業再編が行われており、今後も様々な施策が講じられるものと想定されます。

化学総連は、いつの時代においても、直面する大きな環境変化に対応し、化学産業で働く組合員の求める姿となるよう、そして化学産業が未来永劫発展し続けるため、これまでも柔軟かつ大胆にあるべき姿の実現に向け取り組んできました。

2026年度は、事務局1名体制へと、将来を見据えて大きく舵を切るタイミングとなるため、化学総連内の事務局業務を円滑に運営することを目的に内部運営委員会として活動を展開します。

内部運営委員会の使命は、事務局内の業務を可視化し委員会メンバーと共有しながら、化学総連の諸活動を支えることです。委員会メンバーは、事務局輪番に準じて構成することで引き継ぎを兼ねることとし、諸行事の企画立案・当日運営・群萌発刊まで一貫した取り組みとすることで、質の維持・向上に努めていきます。

加えて、組織検討委員会と連動しながら、運営上の課題などを幅広く共有し議論することで、2027年度以降の最適な委員会体制や人員配置、業務改善などについても検討していくこととします。

### 5. 化学総連の定例行事運営について

定例行事は事務局・政策局および内部運営委員会が主体となり開催します。必要に応じて幹事会メンバーや各単組の書記長・事務局長にも協力を要請しながら運営します。

各研修会のテーマは、テーマアップアンケートの結果を参考に、時代背景を考慮して選定していきます。

さらに事務局と政策局で、化学総連の全ての活動に対するアンテナとしての役割を果たすべく、中央行政や地方行政、国・地方議員、化学産業の各業界団体ならびに他産別との良好なコミュニケーション作りに努めます。

#### 【定例行事】

- ①**年度研修会**：定期大会に連動して9月に開催します。
- ②**幹部研修会**：1月に講演会や研修会の形式で開催します。テーマアップアンケートの結果や時代背景を考慮しテーマを選定します。
- ③**労使懇談会**：労使懇談会を11月に開催します。
- ④**支部役員研修会**：12月に東日本地区と西日本地区にわけて2回開催します。化学総連の組織・活動への理解を深めるための講演や、組合活動が円滑に行えるようスキルアップセミナー等を企画します。対象は各単組の最前線で活動する支部役員、職場役員、関連企業労組役員とします。
- ⑤**担当者会議(単組運営)**：加盟単組の書記長・事務局長を対象に、単組運営に関する会議を開催します。各単組が抱える課題や今後の労使課題などについて情報共有や課題の深掘りを行い、必要に応じて講師を招いた勉強会等を開催することも視野に入れて実施します。
- ⑥**担当者会議(調査)**：加盟単組の調査担当者を対象に、労働条件を主とした情報交換を行う会議を開催します。各単組の先進事例や春季・秋季労使交渉の状況について充実した情報交換を図ります。Web版労働条件基本台帳やオプション調査など、化学総連ホームページを活用したタイムリーな情報交換についても、この会議のメンバーを通じて実施します。

- ⑦**担当者会議(安全)**：加盟単組の安全担当者を対象に、安全活動を主とした情報交換を行う会議を、労働政策委員会と密な連携を図りながら開催します。「ゼロ災害」を達成するために、各単組の安全活動や啓蒙活動等について情報交換を行い、必要に応じて工場見学や勉強会等も実施します。各社の災害情報の情報共有と水平展開についても、この会議のメンバーを通じて実施します。
- ⑧**海外労働事情調査団**：世界各国の経済情勢や化学産業の動向を参考に、訪問国の労働事情調査や現地駐在員の生活実態把握など、労働組合の視点に立った内容で企画します。

## 6. 社会に貢献し魅力と誇りが持てる組織を目指して

化学産業は、国内を代表する基幹産業として、国民が希望の持てる社会の実現や地球環境を守るために大きな役割を果たしています。化学総連は、化学産業の組織として責任と自覚を持ち、化学産業の重要性を広くPRするための広報活動やカンパ、ボランティアなどの社会貢献活動への取り組みを事務局・政策局および内部運営委員会を中心に進め、国内外から魅力ある組織、そして、そこに集う仲間が誇りを持てる真にプロフェッショナルな、選ばれ続ける産別組織を目指していきます。



第10回対馬海岸清掃ボランティア

### 【具体的活動】

- ①機関誌「群萌」は、化学産業の貢献や化学総連の活動を知ってもらうなど内容の充実を図り、年4回の発行を基本として取り組みます。
- ②ホームページを有効活用します。加盟単組のニーズを把握しながら掲載内容の充実を図り、政策課題や具体的な取り組み、その成果・効果等を広く内外へ発信します。
- ・一般向けホームページを活用し、内外への発信力強化を図ります。化学総連の諸活動を掲載することで活動の見える化により一層取り組みます。
  - ・会員向けホームページは、各単組の情宣活動に活用できるような資料を掲載します。
- ③社会福祉活動の一環として、年末社会福祉カンパの取り組みを行います。寄与されたカンパ金は、化学総連社会貢献活動基金として積み立て、その一部を災害義援金や止揚学園、子どもの未来応援基金、あしなが育英会、セーブ・ザ・チルドレン子ども基金、ユニセフ募金へ拠出します。また、「化学総連の森づくり」活動の一環として、公益社団法人国土緑化推進機構の推進する緑の募金(国内)と、公益財団法人オイスカのプログラムである子供の森計画(海外)、大阪マラソンへそれぞれ寄付を行います。
- ④公益財団法人オイスカが取り組む、東日本大震災復興支援事業である「海岸林再生プロジェクト」へのボランティア派遣を行います。
- ⑤海洋プラスチックごみ問題に対し、海岸に漂着した廃棄物などのごみのクリーンアップ活動を積極的に実施していきます。各地連で行政や各種団体との共同実施や、我が国のなかでも海洋漂着物が多い長崎県対馬市で活動する一般社団法人対馬CAPPAへの派遣・協力を行います。

## 7. 関連企業労組との連携促進について

関連企業労組が化学総連諸活動に参画しやすい環境の整備や活動の紹介を事務局・政策局を中心に実施します。また、連携促進に向けたさらなる議論や新たな関連企業労組との連携についても取り組みます。

## 8. 外部組織との連携について

化学総連は、化学・エネルギーの産業別労働組合(産別)が現状の組織を維持した上で、産業政策課題を中心に、必要に応じて情報交換を行うなど緩やかな連携が図れるよう求めています。化学産業全体のために取り組む活動については、日化協・石化協を主としつつ様々な団体と連携を図り、化学産業の認知度向上を目指していくとともに、直面する政策課題に積極的に取り組みます。



## 主な質疑応答

### 報告事項

#### 質問①

レゾナック労働組合が本年7月をもって退会することとなり、加盟組織および加盟人数が大きく減少したとの報告がありましたが、この状況を踏まえ、今後の組織拡大に向けて考えや具体的な方針を確認させてください。



質問する広川代議員  
(デンカ労働組合)

#### 回答①



回答する  
瓜生会長

レゾナック労組の退会は残念ではありますが、それに伴い、加盟組織数を積極的に増やすという方針は現時点では考えておりません。

化学総連としては、これまで通り私たちの基本姿勢をご理解いただき、共感していただける労働組合の加盟を歓迎する姿勢に変わりはありません。加盟形態についても、正規加盟、オブザーバー加盟、関連企業労組との連携など柔軟な枠組みを設けております。

特に関連企業労組との連携においては、各単組において関連企業や協議会等が存在する場合、ぜひ化学総連の活動をご紹介いただき、加盟につながれば大変ありがたく思います。

そのためにも、化学総連は内外から信頼され、選ばれる存在となるべく、引き続き活動の質を高めていくことが重要だと考えています。

### 議案

#### 質問②

新設する「組織検討委員会」について、2026年度の政策活動および内部活動を側面的に検証し、2027年度以降の最適な組織体制の構築につなげていくと記載されていますが、この「最適な組織体制の構築」に向けて、委員会では具体的にどのような活動に取り組まれる予定か確認させてください。



質問する安岡代議員  
(ダイセル労働組合)

#### 回答②



回答する  
松岡会長代理

2026年度は活動方針補強案とはいえ、一部委員会の再編と事務局の構成を変えて活動していくことになります。次年度2027年度もこの補強案として整えた組織体制で活動が継続できるのか、また新たに組織を再編する必要があるのか、組織検討委員会で検討していくことになります。

政策活動については、産業政策と労働政策に分け、政策局と連携を図るとともに、次年度の政策活動をどのように展開していくかを考えていくことになります。

内部活動については、内部運営委員会を通して、事務局と連携を図るとともに、次年度以降の事務局体制および組織活動をどのように展開していくかを検討し、数年先を見据えて各種委員会と事務局の業務のすみわけなども行っていくことになります。

地連活動強化委員会と各地連との連携についても、次年度の委員会のあり方について結論付けていくことになります。

補強案として組織を再編した委員会活動、これからの事務局と政策局、化学総連の専従体制、単年度収支バランスなどの課題について、各委員会の委員長が組織検討委員会メンバーでもあるので、組織全体での共有と、より良い組織体制の構築を図り、次回の定期大会で改めて案を示せるようにしていきたいと考えています。

### 質問③

「化学総連の安定運営に向けて」の項目について、2点伺います。

- ①これまでの化学総連の事務局体制は、事務局長と次長の2名による体制で運営されていますが、今回、事務局を1名体制とする方針に至った背景や、その経過について、改めてご説明ください。
- ②内部運営委員会による諸行事の運営が、仮に想定通りに機能しなかった場合の対応方針を確認させてください。



質問する  
三宅代議員  
(日本ゼオン労働組合)

### 回答③

#### ①事務局1名体制に至った背景と経過

事務局派遣につきましては、役員銓衡委員会において、長期的な視点から計画的に対応してきました。可能な限り、特定の単組に負担が集中しないよう配慮してきた経緯があります。

今後、事務局長1名体制への移行にあたり、支援体制の在り方についても検討を進めてきました。現在、事務局には各加盟単組から2名の方に派遣いただいておりますが、既存の方の任期延長についても、関係者間で協議を重ねてきたところです。派遣には期限を設けており、これ以上の追加派遣については、人的リソースやキャリア形成の観点からも慎重な判断が求められます。

また、外部からの支援についても、組織としてどのような人材が必要かを見極め、業務の属人化を避けるための体制整備が重要です。限られた時間の中で、業務の効率化やIT化の推進も含め、必要に応じて予算措置を講じることも視野に入れていきます。

事務局業務が特定の個人に依存する状態は、組織の持続性にとって課題となります。そのため、業務の分担や改善策については、組織検討委員会において副会長の皆様とも議論を重ねながら、現場の実情に即した対応を進めていきたいと考えています。

企業合併などによる組織再編が報じられる中、今後の体制についても柔軟な見直しが求められる可能性があります。このような状況を踏まえ、事務局のあり方を含めたビジョンを描き、円滑な運営と業務改善を並行して進めていく必要があると認識しています。

#### ②内部運営委員会の運営状況を踏まえた今後の対応と体制整備

内部運営委員会の機能が十分に発揮されなかった場合の対応については、1年間の取り組みを通じて得た課題を明らかにし、必要に応じて体制の見直しや改善策の提示を行っていきます。

今後も組織検討委員会を中心に、業務改善や体制整備を進めてまいりますので、引き続き皆様のご理解とご協力をよろしくお願いします。



回答する  
大熊副会長

### 質問④

「化学総連の安定運営」の観点で、今後の政策局長の人選について伺います。

現在、政策局長には幅広い分野でご活躍いただいております、我々の一連の活動においてもご講演などを通じて多大な貢献をいただいていると認識しております。非常に広い知見を持って活動されている役職であるからこそ、次期役員の育成についても、今後の体制づくりの中で考慮すべきではないかと感じております。

化学総連として、この体制づくりに関して考えをお聞かせください。



質問する  
福島特別代議員  
(福岡地連代表)

### 回答④

政策局のあり方について、現政策局長の後任を各単組の中からどなたかにお願いできないか、役員銓衡委員会として調整を進めてきたところですが、現時点で後任選出に至っていない状況です。次年度の役員銓衡委員会でも後任選出について検討していきますが、組織検討委員会でも政策局体制を維持するのか、新たな組織体制を構築するのか、慎重に議論していきます。引き続き、皆様のご理解とご協力をお願いします。



回答する  
松岡会長代理

## 2026年度役員

|         |       |                    |         |
|---------|-------|--------------------|---------|
| 会 長     | 瓜生 泰則 | A G C労働組合          | 中央執行委員長 |
| 会 長 代 理 | 松岡 秀樹 | J S R労働組合          | 中央執行委員長 |
| 副 会 長   | 大熊 隆史 | 積水化学労働組合           | 中央執行委員長 |
| //      | 山本 寿一 | デンカ労働組合            | 中央執行委員長 |
| //      | 藤田 将士 | ダイセル労働組合           | 中央執行委員長 |
| //      | 稲垣 達弥 | D I C労働組合          | 中央執行委員長 |
| 事 務 局 長 | 安福 康真 | U B E労働組合          | 特別執行委員  |
| 政 策 局 長 | 下田 篤  | 積水化学労働組合           | 特別中央役員  |
| 幹 事*    | 伊澤 寿和 | 住友ベークライト労働組合       | 中央執行委員長 |
| //      | 村田 隼一 | カネカ労働組合            | 中央執行委員長 |
| //      | 佐内 則吉 | 日本ゼオン労働組合          | 中央執行委員長 |
| // *    | 森吉 康博 | 日本板硝子労働組合          | 中央執行委員長 |
| //      | 岩満 寛明 | E N E O Sマテリアル労働組合 | 中央執行委員長 |
| //      | 宮本 大士 | 日信化学労働組合           | 執行委員長   |
| //      | 青木 隆行 | 信越化学労働組合           | 中央執行委員長 |
| //      | 山澄 昭悟 | J N C労働組合          | 中央執行委員長 |
| //      | 早川 剛  | 丸善石油化学労働組合         | 中央執行委員長 |
| //      | 石浜 和浩 | 三洋化成工業労働組合         | 中央執行委員長 |
| //      | 古場 俊  | 三井化学労働組合           | 中央執行委員長 |
| //      | 宮尾 昌士 | U B E労働組合          | 委員長     |

\* 会計監査を兼ねる

## 退任役員

これまでのご功績に感謝申し上げ、皆さま方のこれからのご活躍をご祈念申し上げます。



河村 和典  
前副会長  
(UBE 労働組合)



加藤 啓悟  
前副会長  
(三井化学労働組合)



森 善弘  
前事務局長  
(三井化学労働組合)

# 化学総連委員会メンバー紹介

## 産業政策委員会



左から宮尾、稲垣、岩満、青木

委員長：稲垣 達弥      委員：青木 隆行  
副委員長：岩満 寛明      委員：宮尾 昌士

## 労働政策委員会



左から古場、村田、藤田、宮本

委員長：藤田 将士      委員：宮本 大士  
副委員長：村田 隼一      委員：古場 俊

## 内部運営委員会



左から安福、森吉、大熊、佐内、早川

委員長：大熊 隆史      委員：森吉 康博  
副委員長：佐内 則吉      ※書記長・事務局長会議 担当  
※調査担当者会議 担当      委員：早川 剛  
委員：安福 康真

## 地連活動強化委員会



左から石浜、伊澤、山本、山澄

委員長：山本 寿一      委員：山澄 昭悟  
副委員長：伊澤 寿和      委員：石浜 和浩

## 役員銓衡委員会



左から大熊、松岡、安福

委員長：松岡 秀樹  
副委員長：大熊 隆史  
委員：安福 康真

# 2026年度 研修会

2025年9月18日(木)、西鉄グランドホテルにて2026年度研修会を開催しました。

年度研修会に先立ち、定期大会でも承認をいただいた対馬の現状と対馬CAPPAの取り組みについて、「From an island on the border to the world」と題し、一般社団法人 対馬CAPPAの末永氏にご報告をいただきました。

末永氏からは、対馬における海洋ごみ問題の現状と、それに対する地域の取り組みについてご報告いただきました。対馬には近隣諸国から多くの漂着ごみが流れ着き、地域住民やボランティアによる清掃活動が継続されています。同団体は、調査・教育・国際協力を通じて、持続可能な解決を目指しており、特に若い世代との連携を重視しています。「会社が不要になるほど海がきれいになることが目標」と語る姿勢には、環境保全への強い意志と未来への希望が込められていました。

また、年度研修会では講師にリーダー実践力育成「大垣塾」塾長の大垣先生をお招きし、「人をやる気にさせ、強いチームをつくるリーダーのノウハウ」をテーマに、心理的安全性とコーチングの重要性について、豊富な実践経験をもとにご講演いただきました。

リーダーシップとは「方向性を定め、影響力を発揮すること」であり、特にビジョンの共有が組織の活力を生む鍵であると強調されました。PASMOプロジェクトでの経験を踏まえた合意形成や健全な衝突の重要性が語られ、リーダーとして「どの山を登るか」を明確にすることの意義が強調されました。

さらに、メンバーのやる気を引き出すには「話を聴く力」が不可欠であるとされました。心理的安全性の高い職場が生産性や創造性を高めることについては、Google®が「効果的で生産性の高いチームの検証」を目的として実施した「プロジェクト・アリストテレス」の成果を交えて紹介されました。加えて、アドラー心理学に基づく「もう少し教えて」「〇〇って言うのは?」といった『魔法の言葉』を用いたコーチング技法も実演されました。

1on1ミーティングの活用や信頼関係の構築が、部下の自律的成長を促す鍵であると述べられ、最後には「即戦力は存在しない。我々が育てるのだ」と力強く締めくくられました。

加盟単組におかれましても、日々の活動の中でリーダーシップを高める取り組みや人材育成に力を注がれていることと思います。今回の大垣先生の講演が、改めて「人をやる気にさせ、強いチームをつくる」ためのリーダーのあり方を見つめ直す契機となり、各職場での対話や信頼関係づくりの一助となれば幸いです。



講演する末永氏



講演する大垣氏



開会挨拶をする大熊副会長  
(積水化学労働組合)



司会をする佐内幹事  
(日本ゼオン労働組合)



閉会挨拶する岩満幹事  
(ENEOSマテリアル労働組合)



質問する辻畑さん  
(UBE 労働組合)



質問する山本さん  
(AGC 労働組合)



質問する辛木さん  
(三井化学労働組合)



質問する落合さん  
(信越化学労働組合)